

題目：協力行動の閾値の国際比較研究

氏名：松井 駿

指導教員：高橋 伸幸

集団の利益と個人の利益が葛藤する社会的ジレンマ状況における、協力行動は何によって説明できるのであろうか。従来の研究として SVO による心理的な要因によって協力行動の説明が試みられている。また、Granovetter(1978)の閾値モデルによると、社会的感受性に関する閾値が人々で異なっているときに、社会である行動をとる人が増えたり減ったりすることがあると言われている。このことに加え、渡部(1992)によって、協力行動にも閾値が存在することが確認されていることから、社会での協力行動を説明するには人々の閾値の分布を見ることも重要であると言える。しかしながら、実際の社会において人々が作り出す、協力行動の閾値の分布は今まで確認されてこなかった。よって、本研究ではまず、実際の社会における協力行動の閾値の分布を確認した。それとともに、異なる社会において閾値の分布に社会差があるのかどうかを明らかにする。閾値の分布に社会差があるとき、Yamagishi(1988)が主張する協力率の社会差は閾値の分布によっても生じるのであるか。さらに、閾値の分布から予想される社会での最終的な協力率を求めることによって、社会におけるマクロな協力率は、マイクロな SVO における心理的な要因と、閾値の分布のどちらによって説明ができるのかを検討した。以上のことを検討するため、インターネットアンケートツールである Qualtrics を使い、日本とカナダにおいて協力行動の閾値の分布の社会差の国際比較研究を行った。結果は、実際の社会において協力行動に関する閾値の分布が明らかになったとともに、日加において閾値の分布には社会差があることが確認された。さらに、閾値の分布から、全ての行動戦略を持つ人で構成された社会で予想される協力率を求めたところ、日本では 10%、カナダでは 81.19%と大きな差が見られた。このとき、日加の SVO の割合に差は見られなかった。しかしながら、日本の閾値の分布をカナダのものに入れ替えたときには、最終的な協力率が 81.71%となった。以上のことから、社会での協力率を心理的要因によって説明することはできないが、閾値の分布の差によっては説明することができることが示された。